

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

平成23年度第2四半期(上半期)報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店(チューリッヒ生命:東京都新宿区、日本における代表者 神戸 博幸)の平成23年度第2四半期(平成23年4月1日~平成23年9月30日)の日本における業績をお知らせいたします。

資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日~9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1ページ
2. 一般勘定資産の運用状況	3ページ
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4ページ
4. 中間貸借対照表	8ページ
5. 中間損益計算書	9ページ
6. 中間基金等(株主資本等)変動計算書	11ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	12ページ
8. 債務者区分による債権の状況	12ページ
9. リスク管理債権の状況	12ページ
10. ソルベンシー・マージン比率	13ページ
(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率	14ページ
11. 特別勘定の状況	15ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況	15ページ
(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	15ページ

以上

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスグループは、北米、ヨーロッパ、アジア、中南米などに事業拠点を持つ国際ネットワークを誇る、保険事業を基盤とした金融サービス・グループです。スイスのチューリッヒ市を本拠に1872年に設立され、およそ60,000人の従業員を有し、170カ国以上でサービスを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先:

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(チューリッヒ生命)

ファイナンシャル・レポート部 乾 智

Tel: 03-5361-2729 / Fax: 03-5361-2707

E-mail: Lifep@zurich.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	202	4,092	196	97.0	3,839	93.8
個人年金保険	1	58	1	96.8	51	88.8
団体保険						
団体年金保険						

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)				平成23年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	7	50	50		3	44.5	23	46.5	23	
個人年金保険										
団体保険										
団体年金保険										

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個 人 保 険	10,120	9,909	97.9
個 人 年 金 保 険	803	783	97.6
合 計	10,923	10,693	97.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,577	7,540	99.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	612	232	37.9
個 人 年 金 保 険			
合 計	612	232	37.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	573	201	35.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	4,743	4,811	101.4
資 産 運 用 収 益	175	75	42.9
保 険 金 等 支 払 金	7,931	4,195	52.9
資 産 運 用 費 用	199	266	133.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	18,607	16,741	90.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 23 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱により、生産や輸出が急激に落ち込んだものの上半期末にかけて緩やかに回復しました。しかし、海外においては、金融引き締めによる新興国の景気減速や欧州債務問題の拡大など、景気の先行き不透明感が強まってきました。

日経平均株価は、予想を下回る米経済指標や欧州債務問題の再燃から、6 月下旬には 9,400 円台まで下落したものの、EU 首脳会議にてギリシャに対する追加支援が合意に至ったことなどから、7 月下旬には 9,800 円台まで回復しました。しかし、ギリシャの財政不安が他の欧州諸国まで拡大したことや世界的な景気減速懸念が高まったことにより株価は下落し、9 月末は 8,700 円で引けました。

長期金利は、震災復興予算に伴う国債増発懸念が強くなったことにより、一時、1.3%台まで上昇したものの欧州の債務問題懸念の拡大により安全資産への投資志向が強まり、8 月下旬には一時 0.9%台まで低下しました。その後も、米連邦準備制度理事会(FRB)が新たな金融緩和策導入を決定したことにより、1%付近で推移し 9 月末は 1.0%台で引けました。

ドル円相場は、米経済指標の改善などを好感し 4 月上旬には 84 円台までドルが買われましたが、米経済指標が市場予想を下回ったことや米国国債の格下げなどから、ドルが円に対して反落する動きとなり、7 月下旬には 76 円台まで円高ドル安が進行しました。その後、日本政府による円売り介入への警戒感などもあり、ドルは円に対して 76~77 円台で推移し、9 月末は 77 円台で引けました。

(2) 運用方針

金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行います。

(3) 運用実績の概況

平成 23 年度第 2 四半期(上半期)における資産運用残高は前年度より 1,580 百万円減少し 15,330 百万円(対前年比 90.7%)となりました。そのうち公社債は 460 百万円減少し 10,103 百万円(対前年比 95.6%)、外国証券は 349 百万円増加し 2,945 百万円(対前年比 113.5%)となっております。

また、資産運用収益は利息及び配当金等収入が 54 百万円、有価証券売却益が 20 百万円となり、全体では 75 百万円となりました。一方、資産運用費用は 32 百万円となり、この結果、資産運用収支は 42 百万円の利益となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,748	10.3	634	4.1
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権				
商品有価証券				
金銭の信託				
有 価 証 券	13,873	82.1	13,671	89.2
公 社 債	10,564	62.5	10,103	65.9
株 式	70	0.4	70	0.5
外 国 証 券	2,596	15.4	2,945	19.2
公 社 債	2,596	15.4	2,945	19.2
株 式 等				
そ の 他 の 証 券	643	3.8	552	3.6
貸付金				
不動産	40	0.2	35	0.2
繰延税金資産				
その他	1,248	7.4	1,012	6.6
貸倒引当金			24	0.2
合 計	16,910	100.0	15,330	100.0
うち外貨建資産				

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	550
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権		
商品有価証券		
金銭の信託		
有 価 証 券	5,212	201
公 社 債	4,469	460
株 式		
外 国 証 券	483	349
公 社 債	483	349
株 式 等		
そ の 他 の 証 券	258	91
貸付金		
不動産	5	4
繰延税金資産		
その他	242	235
貸倒引当金		24
合 計	4,897	1,580
うち外貨建資産		

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	70	54
預貯金利息		
有価証券利息・配当金	70	54
貸付金利息		
不動産賃貸料		
その他利息配当金		
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	105	20
国債等債券売却益	68	19
株式等売却益		
外国証券売却益		0
その他	36	1
有価証券償還益		
金融派生商品収益		
為替差益	0	
貸倒引当金戻入額		
その他運用収益		
合 計	175	75

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	3
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	0	5
国債等債券売却損	0	2
株式等売却損		
外国証券売却損		
その他		2
有価証券評価損		
国債等債券評価損		
株式等評価損		
外国証券評価損		
その他		
有価証券償還損		
金融派生商品費用		
為替差損		0
貸倒引当金繰入額		24
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費		
その他運用費用	0	0
合 計	0	32

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	13,666	13,803	136	153	16	13,614	13,601	12	45	57
公 社 債	10,551	10,564	13	28	15	10,091	10,103	12	29	16
株 式										
外 国 証 券	2,544	2,596	51	52	1	2,947	2,945	1	13	15
公 社 債	2,544	2,596	51	52	1	2,947	2,945	1	13	15
株 式 等										
その他の証券	571	643	72	72	0	574	552	22	2	25
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	13,666	13,803	136	153	16	13,614	13,601	12	45	57
公 社 債	10,551	10,564	13	28	15	10,091	10,103	12	29	16
株 式										
外 国 証 券	2,544	2,596	51	52	1	2,947	2,945	1	13	15
公 社 債	2,544	2,596	51	52	1	2,947	2,945	1	13	15
株 式 等										
その他の証券	571	643	72	72	0	574	552	22	2	25
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
その他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券		
その他		
合 計	70	70

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,775	636
有価証券		15,568	15,080
(うち国債)		(5,501)	(5,701)
(うち地方債)		()	(1)
(うち社債)		(5,063)	(4,401)
(うち株式)		(70)	(70)
(うち外国証券)		(2,596)	(2,945)
有形固定資産		75	69
無形固定資産		127	107
代理店貸			0
再保険貸		7	8
その他の資産		1,053	863
繰延税金資産			
貸倒引当金			24
資産の部合計		18,607	16,741

(負債の部)			
保険契約準備金		16,627	14,850
支払準備金		878	754
責任準備金		15,748	14,095
代理店借		20	12
再保険借		7	8
その他の負債		1,185	954
借入金		600	600
未払法人税等			
リース債務		0	0
資産除去債務			
その他の負債		584	354
退職給付引当金			
価格変動準備金		42	44
繰延税金負債		36	
負債の部合計		17,918	15,871
(純資産の部)			
持込資本		382	382
供託金		200	200
剰余金		5	300
繰越利益剰余金		5	300
持込資本等合計		588	883
その他有価証券評価差額金		100	12
評価・換算差額等合計		100	12
純資産の部合計		689	870
負債及び純資産の部合計		18,607	16,741

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		10,515	6,667
保 険 料 等 収 入		4,743	4,811
(うち保険料)		(4,735)	(4,790)
資 産 運 用 収 益		175	75
(うち利息及び配当金等収入)		(70)	(54)
(うち有価証券売却益)		(105)	(20)
(うち特別勘定資産運用益)		()	()
そ の 他 経 常 収 益		5,595	1,780
支 払 備 金 戻 入 額		64	124
責 任 準 備 金 戻 入 額		5,526	1,652
そ の 他 の 経 常 収 益		4	3
経 常 費 用		10,760	6,368
保 険 金 等 支 払 金		7,931	4,195
(うち保険金)		(695)	(2,055)
(うち年金)		(478)	(484)
(うち給付金)		(6,536)	(1,505)
(うち解約返戻金)		(190)	(118)
(うちその他返戻金)		(13)	(7)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額			
支 払 備 金 繰 入 額			
責 任 準 備 金 繰 入 額			
資 産 運 用 費 用		199	266
(うち支払利息)		(0)	(3)
(うち有価証券売却損)		(0)	(5)
(うち貸倒引当金繰入額)		()	(24)
(うち特別勘定資産運用損)		(198)	(233)
事 業 費		2,225	1,766
そ の 他 経 常 費 用		404	140
経常利益(又は経常損失)		244	298
特 別 利 益			
特 別 損 失		2	1
固 定 資 産 等 処 分 損		0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2	1
税 引 前 中 間 純 利 益 (又は税引前中間純損失)		247	296
法 人 税 及 び 住 民 税		13	2
法 人 税 等 調 整 額			
法 人 税 等 合 計		13	2
中 間 純 利 益 (又は中間純損失)		233	294

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物以外(建物付属設備を含む)
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は中間決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施し、経理部及びフィナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。
6. 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。
7. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(ア)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式
(イ)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
11. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、187百万円であります。
12. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額
特別勘定の資産の額は、1,411百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
13. リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する重要な有形固定資産
中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。
14. 担保に供されている資産
担保に供されている資産の額は有価証券199百万円(時価)であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが199百万円であります。
15. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)は3百万円であります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は3百万円であります。
16. 外貨建資産
外貨建資産の額は259百万円であります。(主な外貨額 1.6百万米ドルおよび 1.2百万ユーロ)

17. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあつては、バリュー・アットリスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあつては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。

主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	636	636	
(2)有価証券	15,010	15,010	
売買目的有価証券	1,408	1,408	
その他有価証券	13,601	13,601	
(3)未収金	751	751	
(4)借入金	(600)	(600)	

負債に計上されているものは()で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
中間決算日の市場価格等によっております。
なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当中間期末における貸借対照表価額は70百万円であります。
- (3) 未収金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は184百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により支払いが見込まれる保険金・給付金等に対して、公表された被災者等により見積もりを行い、支払備金に計上しております。
20. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券19百万円、外国証券0百万円、その他の証券1百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2百万円、その他の証券2百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は2百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
有価証券利息・配当金 54百万円
計 54百万円
- その他経常費用には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額62百万円が含まれております。
- 記載金額は百万円未満を切捨てております。

6. 中間基金等(株主資本等)変動計算書

該当ありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	350	315
キャピタル収益	105	20
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益 	105	20
キャピタル費用	0	5
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用 	0	5
キャピタル損益 B	105	15
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	244	330
臨時収益		
<ul style="list-style-type: none"> 再保険収入 危険準備金戻入額 個別貸倒引当金戻入額 その他臨時収益 		
臨時費用		32
<ul style="list-style-type: none"> 再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用 		8 24
臨時損益 C		32
経常利益 A + B + C	244	298

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,690	4,223
供託金等	200	200
価格変動準備金	42	44
危険準備金	797	805
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	123	12
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,138	2,501
持込資本金等	388	683
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他		
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	730	690
保険リスク相当額 R1	263	247
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	392	376
予定利率リスク相当額 R2	1	1
資産運用リスク相当額 R3	243	218
経営管理リスク相当額 R4	18	17
最低保証リスク相当額 R7	31	32
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.0%	1223.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,980	3,454
供託金等	200	200
価格変動準備金	42	44
危険準備金	797	805
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	123	12
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,138	2,501
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	709	768
持込資本金等	388	683
控除項目		
その他		
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	810	765
保険リスク相当額 R ₁	263	247
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	392	376
予定利率リスク相当額 R ₂	4	2
資産運用リスク相当額 R ₃	400	372
経営管理リスク相当額 R ₄	21	20
最低保証リスク相当額 R ₇	31	32
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	735.8%	902.1%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	平成22年度末	
個人変額保険		
個人変額年金保険	1,735	1,411
団体年金保険		
特別勘定計	1,735	1,411

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険

該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	18	0	17
合 計	0	18	0	17

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年度第2四半期(上半期)

該当ありません。